

(抗議声明)

トランプ米大統領による核実験の指示に最大限の怒りを込めて抗議する

2025年11月1日
反核医師の会代表世話人会

トランプ米大統領は、10月29日夜、中国の習近平国家主席との会談を目前に、「他国が試験をしているため、私は戦争省に対し、私たちの核兵器も同等に試験を開始するよう指示した」と自らのSNSに書き込んだと報道されている（10月30日 BBC）。

この「試験を開始」ということが、どのような内容を示すのか不明であるが、2000年のNPT再検討会議で確認された「核兵器の完全廃絶を実現するという核兵器国との明確な約束を再確認する」という合意に違反するものであることは明らかである。さらに、「他国が試験をしている」として、あたかも他の核兵器国が「核実験」を行っているかのように表現しているが、2000年以降は、朝鮮民主主義人民共和国が6回の核実験を行ったのみで、それ以外は、そのような事実は確認されていない。それどころか、アメリカは1996年に採択され、現在186カ国が署名し、178カ国が批准している包括的核実験禁止条約（CTBT）に参加せず、臨界前核実験を繰り返し、核兵器の近代化を行っている。

ロシアのウクライナ侵略やイスラエルのガザ地区へのジェノサイドを見るまでもなく、核兵器が再び使用されるリスクが高まっており、昨年、ノーベル委員会は、日本被爆者団体協議会にノーベル平和賞を授与した。今年は広島・長崎に原爆が投下されて80年目の年である。今年、日本だけでなく世界各地で、私たちは、広島・長崎の悲惨な実相を学び、核戦争の非人道的な結末について想像し、二度と核戦争を起こしてはいけないと決意した。1985年にノーベル平和賞を授与された核戦争防止国際医師会議（IPPNW）は、10月2日から4日の3日間、長崎にて世界大会を開催し、「長崎を最後の被爆地に」と核兵器の廃絶に向けて決意を新たにした。

来年はNPT再検討会議が予定されている。トランプ米大統領の今回の指示は、核兵器のない世界に向けた挑戦であり、核兵器国と非核兵器国との対立を激化させるものに他ならない。このトランプ米大統領の核実験の指示に対して、日本の高市首相は「コメントは差し控える」と述べた。高市首相は、政権発足後すぐにトランプ米大統領と何度も会談を行い、米国の核の傘の下で日米の軍事同盟の強化を確認し、日本の防衛力の増強を約束した。さらに、28日の日米首脳会談で、高市首相は、トランプ米大統領をノーベル平和賞に推薦すると伝えたという。このような力によって世界を統治しようとするトランプ政権の好核政策に同調せず、唯一の戦争による被爆国である日本の立場から、核兵器禁止条約への参加も含めて、非核平和の外交を展開することを要求する。